

みんなの願いは窓口無料 すすめる会ニュース 19-2号

2019年9月26日(金)

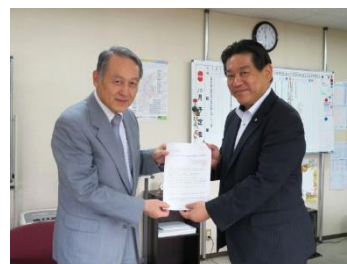
発行：福祉医療給付制度の改善をすすめる会

<http://www.medical-post.net/fukushi/>

(長野市高田中村276-8：長野県社保協内)

「国による医療費無料制度」の創設を 羽田雄一郎参議院議員への要請・懇談を実施

すすめる会は9月20日、7月の参議院選挙で野党統一候補として当選した羽田雄一郎議員への要請行動を行いました。和田浩会長に代わり原金治副会長が「国による全国一律の子ども医療費助成制度を求める要望書」を羽田議員に手渡し、懇談しました。要望は次の2項目。①中学卒業までをめざし、当面、就学前までの国による医療費無料制度を早期に創設してください。②子どもの医療費を現物給付で助成した市町村への国民健康保険国庫補助金の減額措置(ペナルティ)を完全に廃止してください。



懇談で、子育て中のお母さんから「1レセプト500円の負担感は大

き。子どもの受診が毎月必要な場合は、同月内に受診できるようにしてできるだけ負担を減らしている」

「院外処方の場合負担が倍になるので院内処方の病院を選択している」「千葉には自己負担金はない。住んでいる場所で差があるのはおかしい」といった実情を訴えました。また、新婦人の小池さんからは、「貧



困は深刻。夫婦で非正規の子育て世帯もあり、国としてお金の心配なく安心してかかる制度をつくってほしい」と制度の創設を要望しました。懇談では、障がい者団体(県推協)からも要請書が渡され、①障がい者分野の医療費現物給付へのペナルティ廃止、②重度心身障がい者の国による医療費助成制度化などを要望しました。ポプラの会副会長の穂刈由香里さんは「多くの障がい者が月額で65,008円の障がい基礎年金と少ない工賃でやり繰りして暮らしている。医療費の負担は重く、窓口での支払いも大きな負担」と訴え、「格差をなくしてほしい」と要請し

ました。

羽田議員は、「皆さんからの訴えを聴いてよくわかりました。当事者からのお話を聴ければ国会の活動に生かすことができます」と応じました。また、「安倍政権下では格差、貧困が広がっている。医療や教育には本来格差があってはならないし、医療の助成でも住む地域により格差があることはおかしい。進んでいる先進事例をつぶすことなく前にすすめていきたい」と語り、「党内でも議論し、野党共闘のなかでも議論しながら、医療、子育て、教育に重点を充てる政権を作りたい」と今後に向けた展望にも触れました。

子どもの医療費助成

年齢の拡大・完全無料化

すすむ市町村

2018年8月から福祉医療制度に現物給付が導入されて以降、県下では対象年齢を18歳まで拡大して医療費の助成を行う自治体が増えています。18歳まで助成する自治体は現在61市町村。およそ8割の市町村が高校卒業まで対象年齢を拡大し助成しています。また、完全無料化の実施は現物給付化前には1自治体だったのが、今では10倍の11自治体へと広がっています(19年長野県資料)

国政と県政には、社会保障に責任をもち、こうした自治体による努力を応援するかどうか、あらためて問われています。

通院対象年齢
18歳まで拡大

56市町村



61市町村 (19年6月現在)

自己負担の無い完全無料化

1村



11町村

長和町 原村 飯島町
中川村 宮田村 阿智村
平谷村 根羽村 天龍村
木曾町 栄村